

マレーシアにおける与 党政治とメディア

－ NSTP の企業再編とグ ループ編集長人事に注目 して

伊 賀 司*

はじめに－メディア企業の所有・経営を通じたメディアの統制

本稿はマレーシアのメディアと政治との関係についての一考察である。マレーシアのメディアと政治との関係を考える際に真っ先に指摘すべきは、新聞やテレビ等の主流メディアが政府・与党の統制下にある点である。政府・与党による主流メディアの統制の手段としては、法律とメディア企業の所有・経営が一般的である。

前者の法律に基づくメディア統制については既に幾つかの先行研究が基本的な性質や実態を明らかにしている (Mohd Safar Hasim, 1996: 289-295; Mustafa, 2002: 149-151; Mohd Safar Hasim, 2003; Mohd Azizuddin Mohd Sani, 2009: 52-67)。一方、後者の企業の所有・経営に基づく統制についても先行研究はマレーシアの主流メディアが与党連合の国民戦線 (Barisan Nasional: BN) の構成与党か、それと極めて近い企業家により所有・経営されていることを指摘してきた (Wang, 1999; Mustafa, 2002: 145-149; Zaharom, 2002, 112-123; Zaharom and Wang, 2004)。

しかしながら、これまでのメディアを中心テーマに据える先行研究は、メディア企業の所有・経営を通じた統制について、ゴメス (Gomez, 2004) の研究を例外として、単に指摘に留まるか、断片的な情報提示に留まっており、必ずしも体系的な研究がなされていない。つまり、どの与党や企業家がオーナーとしてメディア企業を支配しているかの情報や、メディア企業が与党の支配下に入る経緯

* 神戸大学大学院国際協力研究科研究員

についての断片的情報が提示され、メディアが与党の統制下にあることが示唆されるものの、所有・経営を通じた統制が実際にどのように行われているのか、あるいは、メディアの所有・経営が与党政治にどのような影響を及ぼしているのかについて先行研究は必ずしも体系的に語ってこなかった。そこで本稿は与党によるメディアの所有・経営を通じた統制の実態解明と、それが与党政治に及ぼす影響を中心的なテーマに据えることで、マレーシアにおける政治とメディアとの関係の一端を明らかにしたい。その際、英語日刊紙の『ニュー・ストレーツ・タイムズ』(*New Straits Times: NST*)、マレー語日刊紙の『ブリタ・ハリアン』(*Berita Harian*) や『ハリアン・メトロ』(*Harian Metro*) など、多数の新聞・雑誌を出版しているニュー・ストレーツ・タイムズ・プレス (New Straits Times Press: NSTP) グループを事例として取り上げることにはしたい。NSTP グループは1845年にシンガポールで創刊された『ストレーツ・タイムズ』(*Straits Times: ST*) を母体とし、1973年に発足したグループである。NSTP グループはBNで最大の影響力を持つマレー人政党の統一マレー人国民組織 (United Malays National Organization: UMNO) の歴代指導者達と密接な関係を持ちながら、常にUMNO内の権力闘争に深く関わってきた歴史がある¹⁾。

本稿は次のような構成をとる。まずIで60年代後半から70年代の政治状況の中でNSTPグループが設立された経緯を概観す

る。IIではゴメスの90年代の与党ビジネス研究 (Gomez, 1990; 1991; 1993a; 1993b; 1994; Gomez and Jomo, 1999) を参考にしつつ、メディアと政治の視点からNSTPの企業再編の経緯を再構成する。そこではNSTPが常にUMNO内の権力闘争との関係の中で、UMNOによる与党ビジネスの中核として発展してきたことが語られる。IIIではマハティール政権からアブドゥラ政権にかけてメディア業界全体に強い影響力を持った3名の歴代NSTPのグループ編集長 (Group Editor-in-Chief) の人事と政治との関係をみていく。NSTPが発行する新聞ごとに設けられた編集長のさらに上位で編集部全体を統括するグループ編集長に注目するのは、メディア企業の所有・経営を通じた統制の実態が記事や論説の内容を直接左右するグループ編集長の人事に最も明確に示されると考えるからである。最後に本稿のまとめをおこなう。

I 『ニュー・ストレーツ・タイムズ』の誕生

60年代末のマレーシアでは、多数派を占めるが貧困層の多いマレー人が相対的に豊かな華人との間の経済格差に不満を抱き始めていた。そうした中で、クアラルンプールで1969年5月13日にマレー人と華人との間で流血に至る衝突(「5月13日事件」)が起こる。「5月13日事件」の発生によって、「独立の父」としてマレーシアを牽引してきたトゥンク・アブドゥル・ラーマン (Tunku Abdul Rahman) から副首相アブドゥル・ラザク

(Abdul Razak)へと政権が移る。政権交代を機に、貧困の削減と民族間の経済格差を是正するための基本政策として打ち出された新経済政策 (New Economic Policy: NEP) が導入されるなど、大幅な政策変更が起こった (堀井・萩原、1988; 堀井、1989)。

以上の政権交代にともなう政策変更の背景には、60年代半ばから再活性化しつつあったマレー・ナショナリズムの存在があった。その担い手となったのは、ラーマンやラザクに続く独立後「第2世代」の政治家やUMNO青年部であった。「第2世代」の政治家には後の第4代首相マハティールや、彼の手下で副首相を務めたムサ・ヒタム (Musa Hitam)、さらに財務大臣などを歴任したトゥンク・ラザレイ・ハムザ (Tengku Razaleigh Hamzah) などの若手政治家があげられる²。さらに、カリスマ的な指導力で草の根レベルのマレー人からの大きな支持を得ていたハルーン・イドリス (Harun Idris) に率いられたUMNO青年部も1969年の暴動事件を機にマレー・ナショナリズムの主張をより強く打ち出すようになる。そうした新たなマレー・ナショナリズムの担い手たちが特に目をつけたのは、「植民地主義者の新聞」であるSTであった。

1845年に創刊されたSTは、創刊当初は、イギリスやコモンウェルス諸国の動向を扱うことから始まり、第二次大戦前はマラヤのローカルニュースは十分に上げられなかった。また、株主や経営者もイギリス人をはじめとしてほとんどがヨーロッパ人で占められ

ていた。戦後のSTは記事の構成の点で現地化を進めていくものの、株主や経営者は依然としてヨーロッパ人が多くを占めていた。1957年のマラヤ独立、その後の1963年のマレーシア連邦結成を経て、マレー人コミュニティの中にも、左派勢力を中心に反植民地、反イギリスの機運は高まったが、「イギリスの新聞」であるSTに対して1960年代末まで直接的な政治的介入は控えられていた。その理由としては、当時の政府が国内外でのイギリスとの関係を重視する方針を堅持していた点と、ラーマンと親しいST編集者達との個人的な関係が影響していたと考えられるだろう³。

だが、ラーマンが「5月13日事件」で事実上失脚すると、UMNO青年部は1972年にマレーシアのメディアが外国の企業や個人に所有・経営されていることに抗議する決議を採択し、ラザク首相にSTの買収を迫った。さらに同時期にはクアラルンプールのSTで編集者主導のサボタージュによる抗議行動が起こっている。こうしたST内外の動きを受けて、ラザク首相はSTの買収を決断し、その実行を当時、国营企業公社 (Perbandanan Nasional Berhad: Pernas) 会長であったラザレイに委ねた (Gill, 1986: 139)。

ラザレイはSTとの度重なる価格交渉の末、3085万6000マレーシア・ドルでシンガポールを除くマレーシア側のSTを買収することで合意に達した (Turnbull, 1995: 294)。最初の合意では、ST側が政党の新聞所有に難色を示していたため、取引はあくまでラザ

レイ個人との間でなされたものだった (Gill, 1986: 140; Gomez, 1990: 53)。だが、ラザレイは個人で買収すると莫大な資金が必要とされたため、ラザク首相と相談し、UMNOの指導者が代理人を通じてコントロールする投資会社を新たに設立し、その投資会社がSTの株式取得を進める方式を考え出した。そこで組織されたのが持株会社のフリート・ホールディングス (Fleet Holdings: FH) であり、FHは借入金でSTの株式を取得することになった。最終的にSTの株式の80%がFHによって3200万マレーシア・ドルで取得され、残りの20%をシンガポールの企業・個人が持つことになった (Gomez, 1990: 52)。その後、STはマレーシアではNSTへと名称を変更し、1973年1月31日に上場企業として再スタートする。

II UMNO内の権力闘争とNSTPの企業再編

与党ビジネスを研究したゴメスによればFHが組織された理由は2つある。第一に、UMNOがSTを買収する際の受け皿としての存在である。第二に、UMNOが華人企業家やBNを構成するマレーシア華人協会 (Malaysian Chinese Association: MCA) に依存せずに独自の政治資金を確保できるようにするためであった (Gomez, 1990: 51)。FHを組織する以前のUMNOは財政的基盤が弱く、政治資金の面で華人企業家やその代表であるMCAに依存することが多かった。しかし、FH設立を機にUMNOは企業経営に本

格的に乗り出すことになる。UMNOの経営するビジネスはその後、業種を超えて雪だるま式に膨れ上がっていくが、その中核には巨額の利益をもたらすNSTPが常に存在し、NSTPはUMNOの権力闘争と連動しながら大規模な企業再編を繰り返してきた。以下では持株会社ごとに時代を区切ってNSTPの企業再編過程を見ていこう。

1 フリート・ホールディングス (1973-1990年)

ゴメス (1990: 51) の整理では、FHは役員構成と投資戦略の違いによって70年代のラザレイ時代と、80年代のダイム・ザインウッディン (Daim Zainuddin) 時代に分けられる。FHを設立したラザレイは、日常の経営を代理人に任せ、主要な決定にのみ関与していた。ラザレイの影響下にあった時代のFHは70年代後半から事業を拡大し始めるが、主要投資先は金融、出版、電気通信であり、規模や投資の業種は後のダイム時代と比べると限られていた。そして持株会社と同様にラザレイ時代のNSTPの投資戦略もまた本業の出版・印刷関連企業の設立や買収にほぼ限られていた。

だが、マハティールと同郷のクダ州のアロー・スター出身で、後に財務大臣やUMNOの財務部長、数多くの国営企業の代表を務めるようになるダイムが1982年に経営に参画し、主導権を握るようになるとFHの投資戦略は大きく変化する。それまでの小規模で限定された分野への投資から大規模で多業種へ

の投資を行うようになるのである。そうした投資の中には、不動産、ホテル、冷凍食品などが含まれ、FHは急速に巨大なコングロマリットを形成するようになる。そうした中で、子会社のNSTPも投資を活発化させ、保険会社、テレビ局、銀行など本業以外の株式の買収をも進めていくことになる⁵。こうした本業以外へのNSTPの投資は、豊富な余剰資金を持つNSTPが親会社のコングロマリット化戦略の一端を担わされたために起こった。しかし、急速な投資の拡大は、1980年代半ばに深刻化した不況の影響もあって、NSTPの業績を一気に悪化させることにもなった。1989年2月に発表されたNSTPグループ全体の半期の税引き前利益は前年と比較して96.1%の減少を記録している (Gomez, 1990: 91)。

一方、FHの下での本業の出版業への投資戦略については、1985年の華語紙『新明日報』をMCA元総裁のタン・クーンズワン (Tan Koon Swan) から買収したことが注目される⁶。買収後、NSTPは華人社会を意識した華語紙経営のノウハウを持たず、さらに、華語紙業界が当時経験していた過当競争ともいえる厳しい競争に直面していたことも災いして、発行部数が急速に減少し、損失を計上し続けた⁷。それにも拘わらず、NSTPは1996年に停刊するまで『新明日報』の発刊を続けた。これは、特に1990年と1995年の総選挙でUMNOが華人向けに自らの立場を伝える手段を必要としていたためであるといわれている (Ngeow, 1999: 109)。

このように失敗に終わることも多かったFHの拡大路線を主導したダイムだが、実際にFHの経営に直接関与したのは2年余りで、財務大臣就任を機にFHの取締役から身を引いている。ただし、ダイムの後のFHはワン・アズミ (Wan Azmi Wan Hamza) やタジュディン・ラムリー (Tajudin Ramli) といったダイム子飼いの経営者が経営を引き継ぎ、ダイムの路線を継承していった。

以上のような経営方針の大幅な転換をもたらしたダイムのFHへの経営参加には当時のUMNO内の権力闘争が色濃く反映されていた。前述のようにマレー・ナショナリズムの高まりとともに登場した「第2世代」のUMNO政治家は70年代から80年代にかけて激しい権力闘争を繰り返していき、それをさらに促したのはイスマイル・アブドゥル・ラーマン (Ismail Abdul Rahman) 副首相と第2代首相ラザクの死、第3代首相フセイン・オン (Hussein Onn) の健康不安などからくるトップ・リーダーの指導力の弱体化であった。そして、「第2世代」政治家の中でもマハティールと次期首相を目指すライバル関係にあったラザレイはUMNO内外で多くの支持者を抱えていた。ラザレイの影響力の源泉は財務大臣、Pernasや国営石油公社 (Petroleum Nasional Berhad: Petronas) などの国営企業の会長、UMNOの党財務部長といった政府・党・国営企業において経済的資源の分配を大きく左右することのできるポストに70年代を通じて就任してきたことにあった。しかし、1981年のマハティールの

首相就任を機に、これらの政府・党・国営企業の重要ポストにダイムやその子飼いの経営者達が就任するようになる。ダイムによるFHの経営掌握とその後の急速なコングロマリット化は党内外でのラザレイ派の影響力を削ぎながら、経済的資源の分配を独占しようとするプロセスの一環であったということができよう。

2 レノンからMRCBへ(1990年-2003年)

1990年4月、投資会社のレノン(Renong)がUMNOの投資会社であるフリート・グループ(Fleet Group、FHが改名されその資産を引き継いだ投資会社)とハティブディ(Hatibudi)の2社の買収を発表した⁸。12億3000万リンギットの資産が動いたため当時、史上最大規模の買収案件であると言われた(Cheong, 1993: 205)。この買収によってレノンはメディア、金融、インフラ、ホテルから不動産開発まで多角化したコングロマリットに成長した。この買収案件の中心にいて、レノンのトップとして君臨したのがハリム・サアド(Halim Saad)である。ハリム・サアドは当時財務大臣のダイムの企業経営における代理人であり、ダイムの監督下にあった政府・UMNO系企業で80年代にキャリアを重ね、ダイムの親族企業の役員も経験している(Cheong, 1993: 208-209)。レノンによるフリート・グループとハティブディの買収は、80年代からダイムの下で規模を拡大し、多角化してきたUMNOの政党ビジネスがレノンの下で一応の完成をみたことを意味する。

だが、1993年6月にNSTPは再び投資家の注目を集めることになる。当時NSTPのグループ編集長であったアブドゥル・カディール・ジャシン(Abdul Kadir Jasin)らNSTPの4人の役員⁹が、彼らの経営するリアルマイルド(Realmild)社を通じてレノンの持つNSTPの株式48.01%と、1984年に民放として最初に放映を認可されたTV3の株式43.22%をマネジメント・バイ・アウト(management buy-out、経営者による企業買収)方式で買い取ったのである(Cheong, 1993: 182-183; Gomez and Jomo, 1999: 68)。ただ、リアルマイルドは払込資本が10万リンギット程度でNSTPやTV3の買収をできる規模ではなかったために、NSTPとTV3の買収が発表された2日後、不動産関連企業のマレーシアン・リソーシーズ・コーポレーション(Malaysian Resources Corporation Bhd: MRCB)がリアルマイルドの買収を発表した。その後、NSTPの4人の役員はMRCBの役員となって経営を握ることで、NSTPとTV3を掌握するようになる。

以上のNSTPとTV3というマレーシアを代表するメディア企業がレノンからMRCBに移動した背景にもUMNO内の権力闘争が影響している。1993年11月にUMNOは党大会を予定し、役員選挙が行われることになっていた。役員選挙を前に1993初頭から話題だったのは、当時の財務大臣で党副総裁補(Vice President)のアンワール・イブラヒム(Anwar Ibrahim)が副総裁(Deputy President)選挙に出馬するかという点であ

った。当時の副総裁（副首相）は農村部で強い支持基盤を持っているものの、マハティールと同一年で古い世代の政治家と見られていたガファール・ババ（Ghafar Baba）であった。一方、アンワールは1970年代から始まったNEPによって拡大した機会を利用して、経済的に成功して自信をつけた「新しいマレー人（New Malay）」の代表として若い世代のマレー人の中で急速な支持を広げてポスト・マハティールの座を狙っていた。

こうした状況下で、レノンのハリム・サアドはアンワールとNSTPの編集方針を巡って不一致があり、関係が悪化していると言われていた（Gomez, 1994: 137）¹⁰。そこで、前述のNSTPの4人の役員はハリム・サアドから独立してアンワール支持を打ち出してUMNO副総裁選挙に向けたアンワールのメディア戦略を担ったのである（Gomez, 1993a, 1993b）¹¹。党役員選挙に向けてMRCB傘下のNSTPやTV3はアンワールにより多くの紙面や時間を割き、さらに彼への好意的な報道がなされた。アンワールやその支持者達は、マハティールが90年代に入って発表した2020年までにマレーシアを先進国入りさせるという「2020年ビジョン（Wawasan 2020）」に因んで、チーム・ワワサン（Team Wawasan）と呼ばれ、メディアによるイメージ戦略を進めていった。その一方で、ガファールやその支持者に対して割く報道は少なく、発言も誤った文脈で引用されることがあった（Gomez and Jomo, 1999: 126）。こうした報道の影響もあってアンワールが党内外で

支持を拡大していく中で、勝利が困難と悟ったガファールは副総裁選に不出馬を表明する。アンワールは現職の不出馬を受けて無投票で副総裁に就任し、その後、内閣でも副首相となった。アンワールの副首相就任を大きく支えて政権中枢とさらに深く結びついたNSTPだが、その後はアンワールと首相のマハティールが対立するようになると困難な立場に立たされることになる（グループ編集長人事の項で後述）。

3 メディア・プリマ（2003年-現在）

1997年から始まった経済危機とその後のアンワールの政府・与党からの追放、改革運動の高まりの中で、NSTPとその持株会社のMRCBは深刻な危機を迎える。NSTPはアンワール逮捕によって高まった改革運動に対して政府寄りの報道に終始したために発行部数などの面で低下が続いた。また親会社のMRCBは不動産事業の不振で2003年の時点で4億リングギットにものぼる債務を背負うこととなった（Zaharom and Wang, 2004: 264）。

このため、MRCBの債務処理のために事業の再編成が試みられた。2003年10月には、メディア・プリマ（Media Prima）社がTV3とNSTPの株式をそれぞれ100%と43.29%取得することにより、MRCBからメディア事業を切り離して再建が進められることになった。その後、メディア・プリマは民放局のntv7、8TV、TV9を次々と買収し、TV3と合わせ、マレーシアの非課金方式（Free-to-

air) の全民放局を傘下に収めることとなった¹²。こうしたメディア・プリマに代表される政府・与党と関係の深いメディア・グループが中心となったメディア企業の再編によって主流メディアが集中化する事態は華語紙業界でも起こっており、アブドゥラ政権以降、主流メディアの集中がますます強まっている¹³。

2010年9月30日時点で公表されているメディア・プリマの主要株主は表1のとおりである。表の主要株主で第1位の株主は政府系投資機関の被雇用者退職積立基金 (Employees Provident Found: EPF) である。EPF は財務省管轄の団体であるために、政府・与党は財務大臣を通じてメディア・プリマに影響を持つことができる。

Ⅲ グループ編集長人事と政治

次に、NSTP のグループ編集長人事を通じてマレーシアのメディアと政治との関係について見ていくことにしたい。以下で取り上げる3名はマハティール政権からアブドゥラ政権にかけて政権中枢と非常に近い立場に立ち、メディア業界内でも最もよく知られた報道関係者であった。

1 カディール・ジャシン (1988年-2000年)

マハティールと同郷のクダ州で1947年に生まれたカディール・ジャシンは、1969年にジャーナリストのキャリアを国営ブルナマ通信で開始した。その後、1978年にNSTPグループに移り、『ビジネス・タイムズ』(Business Times) と『プリタ・ハリアン』での編集を経て、1987年のUMNOの分裂騒動で、反マハティール派のラザレイやムサ・ヒタムの側に立っているとマハティールから見られて辞任に追い込まれた前編集長に代わり、NSTPグループ全体を統括するグループ編集長の地位に就いた。カディール・ジャシンは1988年から2000年まで12年間もグループ編集長を務めたが、その間の影響力はNSTPを超えてメディア業界全体に広がっていた。

彼のNSTPグループ編集長就任後の最初の総選挙である1990年の総選挙では、反マハティール派のラザレイが1988年にUMNOから離れたために分裂選挙となり、BNにとって厳しい選挙が予想された。そのため、NSTPを筆頭にほとんどの主流メディアが選挙に向けてあからさまにBNに好意的な報道を行う一方、野党の無視や批判的報道を繰り返す

表1 2010年9月30日時点でのメディア・プリマの主要株主

1	Employees Provident Found	23.02%
2	Kuala Lumpur City Nominees (Tempatan) Sdn Bhd (Gabungan Kesturi Snd Bhd の名義株主)	12.31%
3	Altima Ink	8.79%
4	Kumpulan Wang Persaraan	6.53%

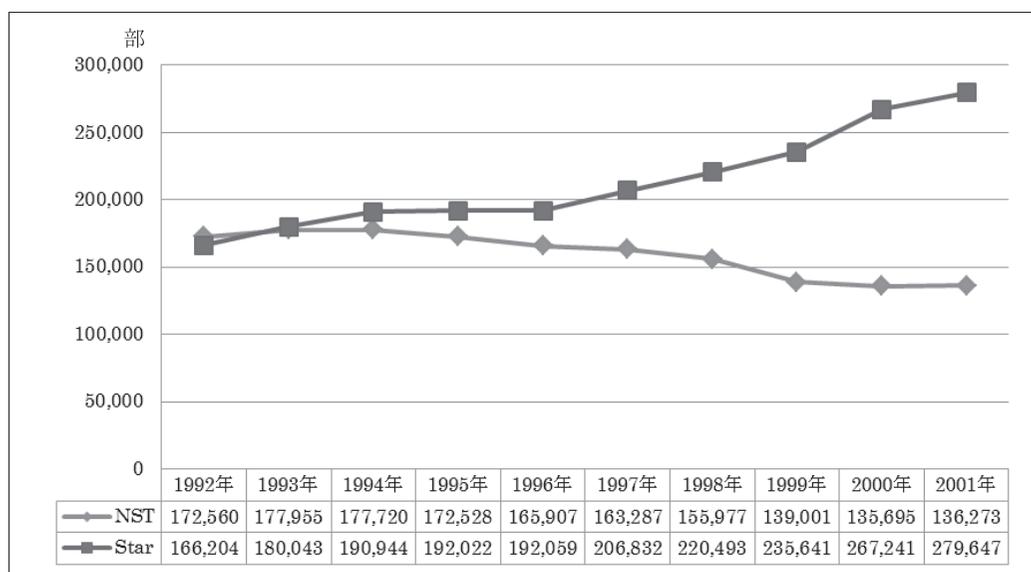
出所: メディア・プリマ <http://www.mediaprima.com.my/investorcenter/investor_faqs.aspx> (2010年12月6日確認) に基づき筆者作成。

返した (Mustafa, 2002: 152-155)。こうしたメディア報道のおかげもあってBNは苦戦したものの、下院の3分の2の議席を確保し、マハティール政権は安定期に入ることになる。90年代のマハティールは「2020年ビジョン」に基づいてクアラルンプール国際空港建設、マルチメディア・スーパー・コリドー (Multimedia Super Corridor: MSC) プロジェクト、新行政首都プトラジャヤ建設など大規模な国家プロジェクトを推し進めていった。一方で対外的には、90年代はアジアの急速な経済発展と彼自身の発信力の高さからアジアの声を代弁する指導者としての地位を築いていった。そうした政策への支持を動員し、国を牽引する強いリーダーとしてのマハティールを国民に印象づける役割を果たしたのがカディールがグループ編集長を務めたNSTPであった。また、カディールは先述の

1993年のMRCBによるNSTP買収の中心人物の1人でもあり、UMNOの権力闘争に深く関わってきた。

カディール・ジャシンの下で政府・UMNOとの関係をさらに深くしていったNSTPだが、一方でこの頃からNSTPの中核であるNSTが経営上の深刻な問題を抱え込むようになっていった。英語紙の中で長年トップに君臨してきたNSTは80年代以降ライバル紙の『ザ・スター』 (*The Star*) の挑戦を受けてきた。発行部数の点で言えば1993年には*Star*に追い抜かれ (グラフ1参照)、その後は減少を続けて2007年の時点で*Star*が30万8081部、NSTが13万9763部と大きな差がついている (Selva, 2009: 20)。

90年代のNSTの凋落とライバルの*Star*の台頭の背景には、1971年に創刊され、新



グラフ1 90年代のNSTと*Star*の発行部数

出所: Selva (2002: A38; 2003: A8) より筆者作成。

興のタブロイド版大衆紙として急速に普及していった *Star* と、19世紀以来の伝統を持つブロードシート版¹⁴の高級紙と目されてきた *NST* との間での紙面構成、購読層やその獲得方針など編集・経営上の戦略の違いが影響している点は否定できない。だが一方で、当時の *NST* の政権中枢との距離の近さが発行部数の減少に影響した点も重要である。*Star* も BN を構成する MCA に所有され、政府系新聞であると考えられていた点は変わらないものの、より影響を受けたのは *NST* だった。

特に1998年から1999年にかけて発行部数が15万部台から13万部台に落ち込んで以降、*NST* の回復は大きく遅れている。その背景には1998年にマハティールの後継者と見なされていたアンワール副首相がマハティールと対立し、政府と UMNO から追放されたことをきっかけに始まった政治改革運動があった。この時、政府がメディアへの統制を強めたことから新聞やテレビでは街頭でのデモ活動や野党の動向は報道が控えられるか、批判的な視点から報道されることになった。中でも *NST* はカディール自身が連載するコラムの“Other Thots”などを通じて、アンワール追放に対して起こったマレー人の怒りをそらし、1999年の総選挙での UMNO への支持を繋ぎ止めようとした (*Malaysiakini*, 12 April 2001)。しかし、こうした報道姿勢は *NST* が「UMNO の新聞」、「マハティールの新聞」とみなされて読者から敬遠される大きな要因となった。他方で *NST* に代表される主流メディアに不満を持つ読者は、野党の機

関紙やオンライン・ニュースなどの所謂「オルタナティブ・メディア」への傾斜を強めていく傾向がこの頃から次第にみられるようになった。

90年代の *NST* の中核にいたカディール・ジャシンだが、彼の運命は前任者同様に政治に翻弄されることになった。カディール・ジャシンは2000年1月に突如、6か月の休暇を発表する。その後、NSTPのグループ編集長やMRCB役員など関連する全てのポストを辞任して正式にNSTPから去ることとなった (*NST*, 2 June 2000)。NSTPだけでなくメディア業界全体に大きな影響力を持ったカディール・ジャシンの突然の辞任について、ほとんどの主流メディアは沈黙したままであった。

カディール・ジャシンの辞任を引き起こした直接の原因と考えられたのが、2000年1月8日にコラムニストのアスキア・アダム (*Askiah Adam*) の書いたコラムである (*NST*, 8 January 2000)。コラムの内容は2001年5月に予定されていた UMNO 年次党大会で総裁と副総裁の両ポストの選挙を行わないことを UMNO 最高評議会が決定したことを批判するものであった。このコラム掲載が UMNO 上層部からの不興を買ってカディール・ジャシンの更迭がなされたと見られた一方で、1999年総選挙で UMNO からは *NST* が選挙での与党勝利に十分に貢献できなかったことがカディール・ジャシンの辞任に繋がったとする見方もあった (*Malaysiakini*, 18 February 2001; 12 April

2001)。

カディール・ジャシンはNSTPから去るにあたって、長年のNSTPグループへの貢献から雑誌発行を中核業務とするNSTPの子会社のブリタ・パブリッシング (Berita Publishing) 社を譲渡され、辞任に対する補償が図られた形となった (NST, 27 June 2006)。他方で、カディール・ジャシンが去った後のNSTPの編集部は人事を巡って一時的に混乱した。カディール辞任後の編集部はベテランのジャーナリストのサマッド・イスマイル (Samad Ismail) ら3人が組織する暫定委員会によって統括されていた¹⁵。だが、カディール・ジャシンの後のグループ編集長人事がアブドゥラ・アフマドとなることが発表されて僅か2週間あまりでこの3名のベテラン・ジャーナリスト達は何の理由もないままに契約終了の通知を受けて解雇されることとなった (*Malaysiakini*, 15 September 2001)。

2 アブドゥラ・アフマド (2001年-2003年)

アブドゥラ・アフマド (Abdullah Ahmad) は1937年にクランタンで生まれ、植民地統治下でエリートのマレー人子弟が集められたクアラ・カンサーのマレー・カレッジを卒業している。そしてマラヤが独立した1957年にSTに入社した後、アメリカ留学を経て、1963年から当時の副首相ラザクの政治秘書となった。政界への足がかりを得た彼は、69年にはクランタンの州議員、74年にはクランタン州から下院に当選し、同年、

ラザク政権下で首相府副大臣として閣僚入りを果たしている。ラザクの側近として急速に台頭したアブドゥラ・アフマドは「第2世代」政治家として輝かしい政治的キャリアを開始したのである。だが、ラザクが76年に死去すると、対立派閥から共産主義者のレッテルを貼られ、逮捕されることになる。彼の拘禁は81年に新たに首相に就任したマハティールのはたらきかけがあるまで、約5年に及んだ。出獄後は再び下院議員を1期務めた後、マレーシアの国連大使にもなった。マレー語日刊紙『ウトゥサン・マレーシア』 (*Utusan Malaysia*) の取締役会の役員も務めている。

ジャーナリスト、政治家、外交官といった多彩な経歴を持つアブドゥラ・アフマドがNSTPのグループ編集長に就任した政治的背景には80年代から続くマハティールとの親しい関係があった。しかし、彼のNSTPでの活動は2年余りしか続かず、2003年11月にグループ編集長を突然解任される。解任はアブドゥラ・アフマドが香港滞在中の20日に本人にも知らされないままUMNO運営委員会で決定された (*Malaysiakini*, 21 November 2003; ST, 22 November 2003)。問題視されたのはアブドゥラ・アフマドがNSTに書いたサウジアラビア批判のコラムであった (NST, 12 November 2003)¹⁶。このコラムに対してサウジアラビアがマレーシア政府に外交ルートを通じて抗議をおこなったことが解任の理由とされたのである。しかし、アブドゥラ・アフマドの突然の解任にはこうした表向きの理由に加えて、政権移行期にお

ける首相の意思が背景にあった。

マレーシアでは2003年10月31日にマハティールからアブドゥラに政権が移譲され、22年ぶりに政権が交代した。政権交代に際し、副首相ポストは空席とされ、2か月余り空席のままであった。当時の政治情勢としては、副首相として国防大臣でUMNO次席副総裁のナジブ・ラザク(Najib Razak)を押す声が政府・与党内で大きかったものの、アブドゥラ首相は首相就任後すぐに副首相を指名しなかった。ナジブはアブドゥラ・アフマドがかつて側近として補佐した故ラザク首相の息子である。ナジブの支持者でもあったアブドゥラ・アフマドは政権移行に際し、ナジブを副首相の地位に就けようと表立った言論活動をおこなった。この彼の動きを就任したばかりのアブドゥラ首相は快く思わなかった。「やりすぎたために、ドゥラ(アブドゥラ首相)の機嫌を損ねた」のである¹⁷。アブドゥラ・アフマドの突然の解任は、NSTPへの首相のコントロールの強さを再確認させる事例であるが、一方で、政権交代直後の時期を考慮に入れると、就任直後の首相が自らの権力基盤を強化するプロセスの一環であったと考えることができるだろう。

3 カリムラ・ハッサン(2004年-2008年)

アブドゥラ・アフマドの後任としてアブドゥラ首相が選んだのはカリムラ・マシェール・ハッサン(Kalimullah Masheerul Hassan)であった。カリムラ・ハッサンは1957年生まれでアブドゥラ首相と同じペナン出身であ

る。1979年にペナンを本拠地とする英語日刊紙の『ストレーツ・エコー』(*Straits Echo*)の研修生としてジャーナリズムの世界に足を踏み入れた。1980年には*Star*に移り、最終的に政治デスクとなる。その後はライターとNSTの特派員を経験した後、1988年に当時の副首相ガファール・ババのプレス担当秘書に就任し、1995年まで務めた。1995年からはメディア業界から一時的に遠ざかり、企業経営を行っていたが、2002年に国営ブルナマ通信の会長(Chairman)となってメディア業界に戻り、2004年からNSTPのグループ編集長となった。カリムラ・ハッサンは2006年1月にグループ編集長から退いたものの、そのままNSTPの副会長(Deputy Chairman)に就任したため、その後も「事実上の」編集長として編集部に君臨した¹⁸。

カリムラ・ハッサンの下でのNSTPの政治との関わり方はアブドゥラ政権の「広告塔」であって、政権後期には政権の「守護者」的な立場が強くなっていく。そのために、カリムラ・ハッサンはアブドゥラ政権に対する批判の標的とされた。中でも2006年頃からアブドゥラ政権への批判を本格化させた前首相マハティールが厳しく批判したのがカリムラ・ハッサンだった。マハティールのアブドゥラ政権への批判は国営自動車会社プロトンの経営問題、自動車輸入許可書の配分問題、シンガポール-マレーシア間のコーズウェイに建設が予定されていた景勝橋問題、首相の娘婿や息子の政治への関与など多岐にわたっ

ていたが、カリムラ・ハッサンに対しては、これらの問題に関するマハティールのコメントや意見が主流メディアに流布するのを圧力をかけて制限しているというものであった。前首相や前首相に近い立場でアブドゥラ政権を批判する人々に対してカリムラ・ハッサンは NSTP を通じてアブドゥラ政権のスタンスを擁護し、反論を行っている (NST, 27 June 2006)。興味深いのは、主流メディアの反応が自らの期待するものではなかったと感じていたマハティールがオンライン・ニュースサイト『マレーシアキニ』(Malaysiakini) のインタビューを受けたり、個人ブログを立ち上げることによりインターネットを通じての情報発信を加速させていった点である¹⁹。マハティールに限らず、こうした主流メディアを迂回する形でのインターネットによる情報発信はアブドゥラ政権下で急速に広まっていた。そして、マハティールにもましてカリムラ・ハッサンや NSTP に厳しい批判を浴びせたのは当時から発信力を増しつつあったブロガーであった。

そうしたブロガーのうち、IT 技術者のジェフ・ウィー (Jeff Ooi) と『マレー・メール』元編集長のアヒルディン・アタン (Ahiruddin Attan) は NSTP への批判がきっかけでカリムラ・ハッサンら NSTP 役員と名誉棄損で裁判沙汰になっている。カリムラ・ハッサンらは 2 人のブロガーが 2006 年 11 月のブログで記事の盗作疑惑を投げかけたことに対し、大きく反発したのである (伊賀, 2007: 36)。因みに政府・与党の側でも、警察だけでなく

アブドゥラ首相自ら断続的にブロガーへの警告を発したり、副大臣がブロガーの登録制の導入を示唆するなど、強い警戒感を持ってブロガーを牽制する動きを見せていた (Star, 2 August 2006; 7 August 2006; 5 April 2007)。

このようにアブドゥラ政権下では、政権側に立つ NSTP などの既存の主流メディアと、政権に批判的なブログ等のオンライン・メディアとの対立の構図ができていった。この構図は 2008 年 3 月の総選挙においても観察されたが、選挙結果が与党の大敗に終わったことから、マレーシアではオンライン・メディアの影響力が強く認識されるようになった (伊賀, 2008)。カリムラ・ハッサンは総選挙での与党大敗でアブドゥラ政権が失速し、アブドゥラからナジブへの政権交代が発表される中で 2008 年 12 月に NSTP を去っている (NST, 31 December 2008)。

以上で見てきたように、NSTP のグループ編集長は、UMNO を中心とする与党政治に常に深く関わってきた。そして、そのポストに就くジャーナリストは、首相のメディア業界での「代理人」であったのである。したがって、首相の立場を代弁する彼らは、メディア業界内での「ドン」的な立場にあった一方で、BN 内の権力闘争の行方次第ですぐさまポストを失う脆弱な立場にあった。かつて、NSTP と同じ UMNO 系メディア・グループのウトゥサン・グループが発行する『ウトゥサン・マレーシア』の編集長で、1998 年に起こったマハティール首相とアンワール副首

相の間の権力闘争の最中、アンワール支持派であると見なされたために、その地位を追われたジャーナリストのジョハン・ジャファール (Johan Jaafar) は、あるインタビュー記事の中で、自身が地位を追われた当時のことを回想しながら次のように語っている。

君も (マレーシアのジャーナリズムをめぐる) 物事の在り方がどうなっているのかわかっているだろう。今日はある政治上の主人に仕えていても、明日は好ましからざる人物になっている。何が襲ってきたのか君には本当のところはわからない。悪くすれば、たとえ何かの誤りを犯したとしても、それが語られることは決してない [Koo and Tan 2006: 37]。

この言葉はそのまま、NSTP のグループ編集長にも当てはまる。このように、国内で最大規模の NSTP グループやウトゥサン・グループで編集のトップに君臨するジャーナリストでさえ、与党 (特に首相) からの政治的介入に脆弱な地位にあるのが現実である。

おわりに

本稿はマレーシアにおけるメディアと政治との関係を考察する中で、メディアの所有と経営を通じた統制の実態と、メディアの所有と経営が与党政治に持つ意味に焦点を当て、事例としての NSTP グループの企業再編と編集長人事を中心にみてきた。これまでの記述から以下の3点を特に指摘することができ

るだろう。

第1に、特に80年代以降、NSTPがUMNO内の権力闘争における重要な資源となっていた点である。マレー・ナショナリズムの高まりの中で、UMNO青年部や「第2世代」の政治家などから「植民地主義者」の新聞として見なされ、買収されることによって新たに出発したNSTPとUMNOとの関係を最初に方向づけたのは買収に関わったラザレイだった。ラザレイによってNSTPの持株会社として組織されたFHは、UMNOの政治家が自らの代理人を任命し、企業を間接的にコントロールするロールモデルとなる。その後、ダイムらマハティールに繋がる企業家によってこのモデルが洗練され、NSTPは財政的な意味でUMNOの与党ビジネスにおける戦略的位置を占めるとともに、権力闘争を勝ち抜くためにメディア本来の機能を重視した党内外の世論の喚起や動員にも積極的に使われるようになった。後者の意味では、レノンからMRCBへのNSTPとTV3の資産移動がアンワールの副総裁選挙向けてのイメージ戦略の一環であったことによく示されている。

第2に、NSTPの言論の方向性を直接左右するグループ編集長のポストには、UMNO総裁でもある首相の意向が非常に強く反映されている点が指摘できる。グループ編集長のポストはその時の首相や政権中枢と近い関係にあって、忠実な人間が選ばれる。しかし、一方でカディール・ジャシンやアブドゥラ・アフマドの例に見るように、政府・与党と密

接な関係を保ってきた人物であっても、政府・与党に批判的なコラムや論説を掲載した際には、それが直ちに解任へと繋がりがかねない。先述の UMNO の権力闘争における資源としての位置づけとあわせて考えると、人事を通じた NSTP のコントロールはマレーシアにおける首相の権力を構成する重要な資源の 1 つとなっている可能性も考えられる。

第 3 に、以上のように UMNO の権力闘争で大きな重要性を持ってきた NSTP だが、近年では UMNO にとっての重要性が 80 年代や 90 年代と比べると低下しつつあると同時に、党内外の世論形成でも限界が見え始めている点が指摘できる。UMNO にとっての相対的重要性の低下については、アブドゥラ政権下で発足したメディア・プリマ・グループの存在が大きい。NSTP と非課金方式の全民放局を傘下に収めるメディア・プリマは、最近では NSTP のさらなる再編を計画しているとも言われている。様々な計画のオプションが出ているようだが、その中には、メディア・プリマの持つ NSTP の持株を半分程度に減らし、メディア・プリマがテレビ事業に経営を集中する計画もあるという (*Star*, 12 August 2009)²⁰。この背景には UMNO にとってビジネスと世論形成の両面でテレビの影響力が非常に大きなものになりつつあることが指摘できよう。

他方で、これまでの与党と主流メディアとの関係を一変させる変化が、新しい情報通信技術の発展に伴って起こっている点も見逃せない。近年のインターネットの一般への普及

に伴って、現在のマレーシアでは与党の統制する主流メディアへの挑戦やそれとは異なった見解が社会に流布し始めている。本稿でも簡単に触れたブロガーが NSTP の信頼性への疑義を提示した事件に示されるように、こうした新たな情報通信技術に基づくメディアの登場は、長年、主流メディアの統制を通じてマレーシアを統治してきた BN 体制への大きな挑戦になっていると言えるだろう。

注

- 1 与党が所有・経営する主流メディアとしては他にも、UMNO が所有する『ウトゥサン・マレーシア』やマレーシア・インド人会議 (Malaysian Indian Congress) 総裁の妻が経営陣に名を連ねる『タミール・ネサン』 (*Tamil Nesan*)、そして後述する MCA の所有する *Star* などがある。
- 2 70 年代から 80 年代の政治に焦点を当てながら、「第 2 世代」政治家について言及した研究には Means (1991) がある。
- 3 ラーマンの親英的傾向やそれに由来する 60 年代までのマレーシアの外交政策については Abdullah Ahmad (1985) が詳しい。また、*ST* の編集長レスリー・ホフマン (Leslie Hoffman) や 1952 年に *ST* のグループ企業となった『マレー・メール』の編集者マーティン・ハットン (Martin Hutton) はラーマンと特に親しかった (Turnbull, 1995: 296)。
- 4 70 年代後半から 80 年代初めにかけて NSTP が設立・買収した代表的な企業名は、以下の通りである。Berita Publishing, Financial Publications, Asia Magazine, Asia Magazine Distributors, Berita Information Systems (Gomez, 1994: 74-75)。ここから見られるように、出版・印刷関連企業が多くを占めていた。
- 5 フリート・グループが NSTP に株式を売却した企業は以下の通りである。American Malaysian Insurance (保険), Sistem Televisyen (M) Berhad (テレビ局), Bank of Commerce Berhad (銀行), Feber Merlin (ホテル開発と不動産)。(Gomez, 1994: 74-75)。
- 6 1985 年、タン・クーンズワンはシンガポールのパン・エレクトリック (Pan Electric) 社が関係する事件で背任の容疑でマレーシア、シンガポール双方で捜査を受けた後に逮捕され、両国で服役した。
- 7 新明日報の発行部数は、1988 年に 5 万 3768 部だったのが 1992 年になると 3 万 5733 部と急

- 激に減少していった(葉観仕, 1996: 173)。
- 8 レノン元々は、イギリスのスズ採掘企業としてスタートしたが、70年代には採掘を止めて完全な投資会社となる。その後、80年代前半に不動産開発へ事業の主軸を移していった。
 - 9 他の3名は、カリッド・アフマド(Khalid Ahmad)、モハマド・ノール・ムタイブ(Mohd Noor Mutalib)、アフマド・ナズリ・アブドゥラ(Ahmad Nazri Abdullah)である。
 - 10 また、カディール・ジャシンは筆者とのインタビューで、ハリム・サアドの編集部への介入が非常に強かったことがレノンからの独立の大きな要因になったと語っている(カディール・ジャシンへのインタビュー、2008年3月24日、クアラルンプール)。ハリム・サアドは1993年6月30日にNSTP役員(Executive Vice-Chairman)を辞任し、NSTPから去っている。
 - 11 他方、ガファール・ババ陣営ではマレー語週刊紙『ワタン』(*Watan*)を当時ガファール派だったトゥンク・アドナン・トゥンク・マンサール(Tengku Adnan Tengku Mansor)が買い取ってアンワールのメディア戦略に対抗しようとした(*Malaysiakini* マレー語版編集長のナッシュ・ラーマン[Nash Rahman]へのインタビュー、2005年10月26日クアラルンプール)。
 - 12 マレーシアのTV局は他に、TV1とTV2を放映するマレーシア国営放送(Radio Televisyen Malaysia: RTM)や課金方式をとる衛星放送のアストロ(Astro)などがある。メディア・プリマは新聞、テレビだけでなく、ラジオ局、映画製作・配信、イベント企画会社などもグループ企業として所有し、巨大なメディア・コングロマリットとしての展開がなされている。
 - 13 同年、華語紙業界においても『星洲日報』グループが長年のライバルであった『南洋商報』グループを傘下に収め、マレー半島部では8割以上の華語紙が『星洲日報』グループの下で発行される状況が出現している。
 - 14 2004年からNSTはブロードシート版とタブロイド版の両方が出版されたが、2005年以降はタブロイド版に統一された。
 - 15 編集部を統括していたあと2人のベテラン・ジャーナリストはマズラン・ノルディン(Mazlan Nordin)とザイノン・アフマド(Zainon Ahmad)である。
 - 16 コラムの次の一節が特に問題になったとされる。「ワッハブ派と結びついた過剰なオイル・マネーは可燃混合気(combustible mix)となる運命にあった。あるアメリカのアナリスト達は急進的イスラームの輸出はサウジのエリートの意図的な陰謀であると主張している。多くの穏健なムスリムが(この主張に)同意している(NST, 12 November 2003)。」

- 17 アブドゥラ・アフマドへのインタビュー(2007年7月9日、クアラルンプール)。
- 18 カリムラ・ハッサンに代わって2006年1月から正式なグループ編集長に就任したのはそれまでカリムラ・ハッサンの下でグループ副編集長をしていたヒシャムディン・アウン(Hishamuddin Aun)である。
- 19 マハティールは2008年から個人ブログ(<http://chedet.co.cc/chedetblog/>)で情報を発信している。
- 20 一方、その計画のオプションの1つとして、NSTPを、同じくUMNO系のメディア・グループで『ウトゥサン・マレーシア』を発行するウトゥサン・グループと合併させる計画もあるという。この計画では、メディア・プリマはNSTPから手を引くものの、新聞業界で与党のさらに強い影響下において、市場で独占的な地位を持つメディア・グループが成立することになる。実際のところ、2006年12月には、NSTPとウトゥサン・グループの合併計画が持ち上がり、成立直前までいったこともある。

参考文献

日本語文献

- 伊賀司「サイバースペースとリアルスペースの間で－マレーシアにおけるブログの展開」『JAMS News』第38号、2007年、33－37頁。
 ——「新世代と『オールタナティブ・メディア』－総選挙の裏側で起こっていた地殻変動」山本博之編『「民族の政治」は終わったのか？ 2008年マレーシア総選挙の現地報告と分析』、日本マレーシア研究会、2008年、89－104頁。
 堀井健三・萩原宜之編『現代マレーシアの社会・経済変容－ブミプトラ政策の18年』、アジア経済研究所、1988年。
 堀井健三編『マレーシアの社会再編と種族問題－ブミプトラ政策20年の帰結』、アジア経済研究所、1989年。

中国語文献

- 葉観仕『馬新新聞史』、クアラルンプール：韓江新聞伝播学院新聞伝播系、1996年。

英語文献

- Abdullah Ahmad, 1985, *Tengku Abdul Rahman and Malaysia's Foreign Policy 1963-1970*, Kuala Lumpur: Berita Publishing Snd Bhd.
 Cheong, Sally, 1993, *Bumiputra Controlled Companies in the KLSE*, Petaling Jaya: Cooperate Research Service Sdn Bhd.
 Gill, Ranjit, 1986, *Razaleigh: Unending Quest*, Petaling Jaya: Pelanduk Publications.
 Gomez, Edmund Terence, 1990, *Politics in*

- Business: UMNO's Corporate Investments*, Kuala Lumpur: Forum Enterprise.
- , 1991, *Money Politics in the Barisan Nasional*, Kuala Lumpur: Forum Enterprise.
- , 1993a, "Anwar's Men Gain Media Control?" *Aliran Monthly* 13(3), pp. 2-6.
- , 1993b, "Anwar's Friends: Factionalism and Money Politics in UMNO Baru", *Aliran Monthly* 13(9), pp. 35-37.
- , 1994, *Political Business: Corporate Involvement of Malaysian Political Parties*, Townsville: Center for Southeast Asian Studies, James Cook University of North Queensland.
- , 2004, "Politics of the Media Business: The Press under Mahathir," in Bridget Welsh ed., *Reflections: The Mahathir Years*, Washington: Southeast Asia Studies Program, The Paul H. Nitze School of Advanced International Studies, Johns Hopkins University, pp. 475-485.
- Gomez, Edmund Terence and Jomo K. S. (1999), *Malaysia's Political Economy: Politics, Patronage and Profits (Revised Edition)*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Koo, Edion and Jason Tan, 2006, "1998: A Newspaper Editor's Story", *Off The Edge*, September, Issue 21, pp. 37-45.
- Means, Gordon P., 1991, *Malaysian Politics: The Second Generation*, Oxford: Oxford University Press.
- Mohd Azizuddin Mohd Sani, 2009, *The Public Sphere and Media Politics in Malaysia*, Newcastle upon Tyne: Cambridge Scholars Publishing.
- Mustafa K. Anuar, 2002, "Defining Democratic Discourses: The Mainstream Press," in Francis Loh Kok Wah and Khoo Boo Teik eds., *Democracy in Malaysia: Discourses and Practice*, Richmond: Curzon Press. pp. 138-164.
- Negow Yeok Meng, 1999, "Effects of Ownership and Control: News Reporting of the Chinese Dailies during the 1995 General Elections," unpublished M.A. thesis, submitted to University of Malaya.
- Selva, James, 2002, *Press Guide 2001/02*, Kuala Lumpur: WhiteKnight Communications.
- , 2003, *Press Guide 2002/03*, Kuala Lumpur: WhiteKnight Communications.
- , 2009, *Malaysia Press & PR Guide 09*, Kuala Lumpur: Perception Media.
- Turnbull, C. M., 1995, *Dateline Singapore: 150 Years of The Straits Times*, Singapore: Times Editions.
- Wang Lay Kim, 1999, "Malaysia: Ownership and Control," in Philippine Center for Investigative Journalism and Dag Hammarskjold Foundation eds., *News in Distress: The Southeast Asian Media in a Time of Crisis*, Quezon City : Philippine Center for Investigative Journalism, pp. 69-89.
- Zaharom Nain, 2002, "The Structure of the Media Industry," in Francis Loh Kok Wah and Khoo Boo Teik eds., *Democracy in Malaysia: Discourses and Practice*, Richmond: Curzon Press.
- Zaharom Nain and Wang Lay Kim, 2004, "Ownership, Control and the Malaysian Media," in Pradip N. Thomas and Zaharom Nain eds., *Who Owns the Media: Global Trends and Local Resistance*, London and New York: Zed Books.

マレー語文献

- Mohd Safar Hasim, 1996, *Akhbar dan Kuasa: Perkembangan Sistem Akhbar di Malaysia Sejak 1806*, Kuala Lumpur: Penerbit Universiti Malaya.
- , 2003, "Undang-Undang dan Kebebasan Akhbar: Mencari Satu Perimbangan," in Suhakam ed., *A Case for Media Freedom: Report of Suhakam's Workshop on Freedom of the Media*, Kuala Lumpur: Suhakam, pp.32-47.

新聞 / オンライン・ニュース

- Bername
Malaysiakini (<http://www.malaysiakini.com/>)
New Straits Times
The Star
The Straits Times

ホームページ

- NSTP History (<http://www.nstp.com.my/Corporate/nstp/aboutus/aboutHistory.htm>, 2010年1月20日最終確認)。
Media Prima (http://www.mediaprima.com.my/ic_faqs.asp, 2010年1月29日最終確認)。

インタビュー (インタビュー当時の役職)

- Abdullah Ahmad (元 NSTP グループ編集長) 2007年7月9日、クアラルンプール。
Abdul Kadir Jasin (元 NSTP グループ編集長、Berita Publishing グループ編集長) 2008年3月24日、クアラルンプール。
Kalimullah Masheerul Hassan (前 NSTP グループ

プ編集長、NSTPグループ副会長) 2007年6月28日、クアラルンプール。

Nash Rahman (元 NSTPグループ編集者、Malaysiakini マレー語版編集長) 2005年10月26日、クアラルンプール。

The Media and the Politics of the Ruling Party in Malaysia: New Straits Times and United Malays National Organization

IGA Tsukasa *

Abstract

It is well known that the mainstream media in Malaysia are controlled by the government. The key instruments for controlling Malaysian media are laws and ownership. This article examines the relationship between the media and politics in Malaysia with a focus on media ownership.

Previous studies point out that Malaysian mainstream media are owned by ruling parties or businesspersons who have close connections with politicians in the parties. They, however, do not sufficiently explain how ownership control is in fact implemented and what kind of impact the ownership control has on the ruling party's politics. This article clarifies the reality of ownership control and its impact on the ruling party's politics from a case of New Straits Times Press (NSTP) group.

NSTP group is one of the leading newspaper publishers in Malaysia which publishes English daily, *New Straits Times*, and Malay dailies, *Berita Harian* and *Harian Metro*. The core party of the current ruling coalition, the United Malays National Organization (UMNO) has controlled the Group since the 1970s. This article focuses on the history of political intervention in the NSTP's management since 1970s and on the appointment of three successive Editor-in-Chiefs from the Mahathir administration to the Abudullah administration periods.

* Research Associate, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.